

第75期 報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成27年3月31日



株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	2
部門別の概況	3
連結財務諸表	5
個別財務諸表	7
会社の概況	8
株式の状況	9

太平電業株式会社

証券コード：1968



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに第75期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業ならびに会社の概況についてご報告申し上げます。

平成27年6月

代表取締役
社長執行役員

野 尻 穰

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税後の個人消費の低迷が長引き、景気回復は足踏み状態が続くなか、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果により企業業績は堅調に推移し、雇用・所得環境も改善傾向に向かうなど緩やかな回復基調となりました。

当社グループの事業環境につきましては、原子力発電所の運転停止に伴う火力発電所の燃料費負担増により、電力各社は定検工事の内容を見直すとともに徹底した経営効率化を推進し、受注環境は依然として厳しい状況となっております。一方、電力小売全面自由化を目前に控え、異業種から新規事業者が多数参入を表明し、また電力業界の地域の垣根を越えた事業展開により本格的な顧客獲得競争の局面に入りました。

このようななか、当社グループは長年の経験で培った技術力と施工能力をもとに積極的な営業活動と工事原価管理の徹底による収益の改善を図ってまいりました。また昨年4月に策定した中期3ヵ年経営計画の方針のもと、信頼性の高い施工体制の確立、受注競争力の強化、基幹システムの最適化に向けた整備、将来を担う人材の育成に取り組んでまいりました。

その結果、業績については、受注高748億8千2百万円（前年同期比11.7%減）、売上高774億4千1百万円（前年同期比24.3%増）、うち海外工事は32億9千8百万円となりました。利益面については、工事原価管理の徹底により収益が改善され営業利益46億1千万円（前年同期比116.6%増）、経常利益50億1千1百万円（前年同期比95.9%増）、当期純利益29億6千3百万円（前年同期比124.4%増）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成27年2月10日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し5円増配し1株につき20円と決定いたしました。

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げの影響が和らぎ、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費に持ち直しの兆しが見られ、また企業収益の改善を背景に設備投資の増加が見込まれることなどから景気は持続的に回復軌道へ向かうことが予想されます。

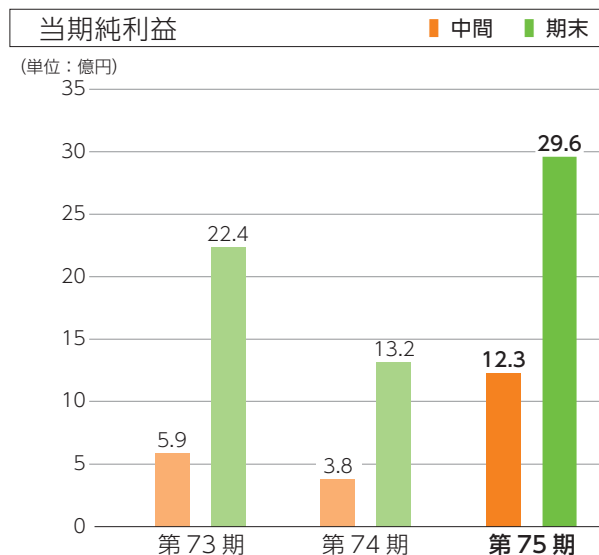
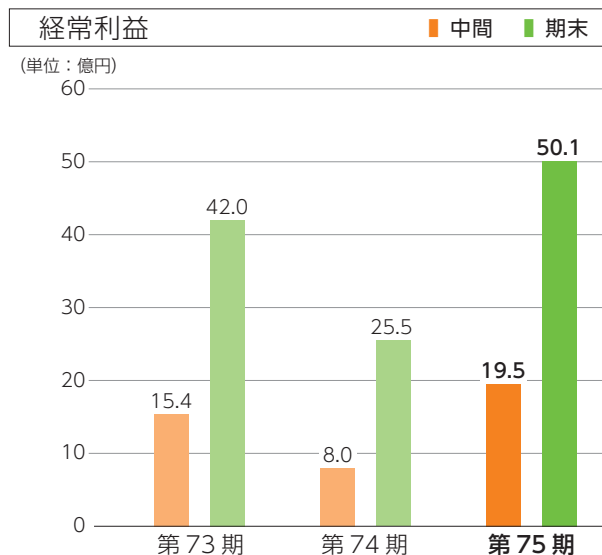
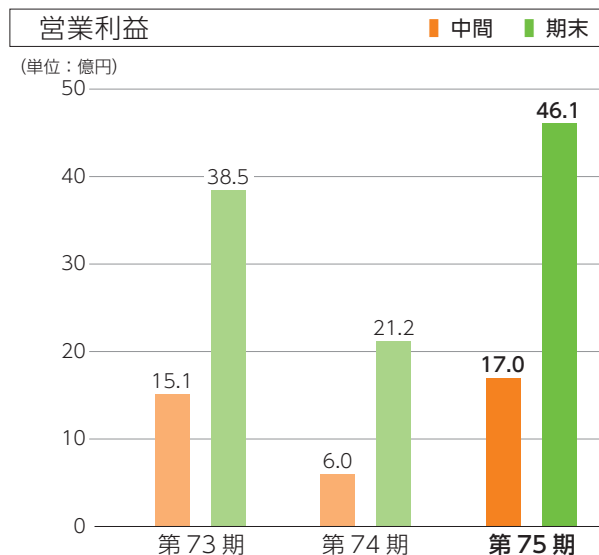
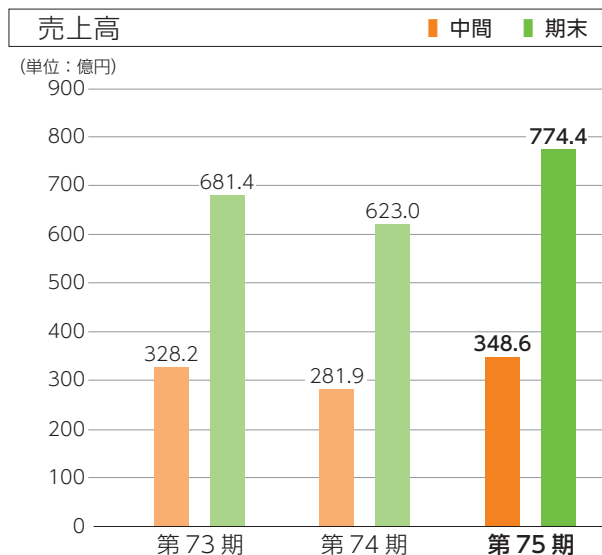
当社グループの主力事業である電力業界においては、火力発電所の高稼働・機能維持対策が急がれるなか、原子力発電所の再稼働に向けた適合性審査が前進し、低廉で安定的な電力供給の回復に向けた期待が高まるとともに、エネルギーミックスの議論や来年に控えた電力小売全面自由化による異業種企業との提携が加速し、生き残りを目指し、電力業界の動きが一層活発化していくものと推察されます。

当社グループといたしましては、電力業界の急激な事業環境の変化に対応し、受注拡大を図るために本年4月「電力推進プロジェクト部」およびミャンマーに「ヤンゴン支店」を設立し、安定成長が持続できる確固たる企業基盤を整備するとともに電力の安定供給を支える技術・技能の向上に努め、社会に貢献できるよう企業価値を高めてまいります。さらに電力会社やエネルギー関連企業などが事業領域の拡大を図るために相次いで予定している火力発電所の新設工事に数多く参画できるように、安全と品質を最優先した施工能力および豊富な技術力を維持向上させ、顧客との信頼関係をより一層構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

(平成27年3月31日現在)

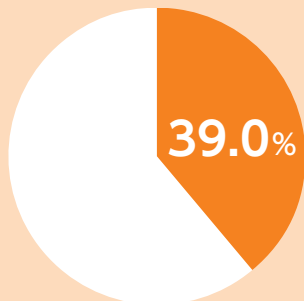


部門別の概況

(平成27年3月31日現在)

建設工事部門

売上高構成比



売上高

301億6千8百万円

前年同期比46.9%増

利益

9億2千6百万円

前年同期比25.4%減

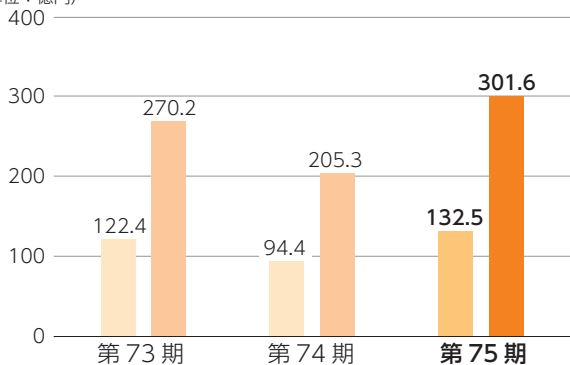
受注高は、前期に大型建設工事案件が集中したことにより、部門全体として減少し、241億1千万円（前年同期比32.5%減、構成比32.2%）となりました。

売上高は、事業用火力および自家用火力の発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、301億6千8百万円（前年同期比46.9%増、構成比39.0%）となり、利益は9億2千6百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

売上高の推移

■ 中間 ■ 期末

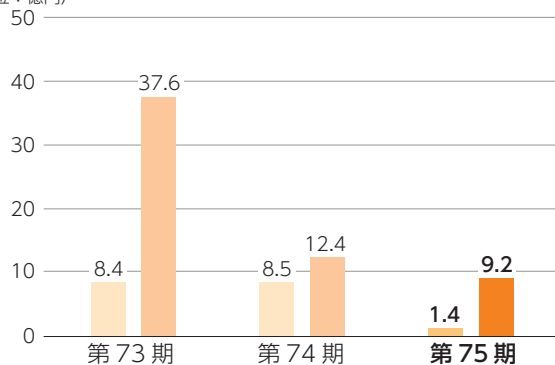
(単位：億円)



利益の推移

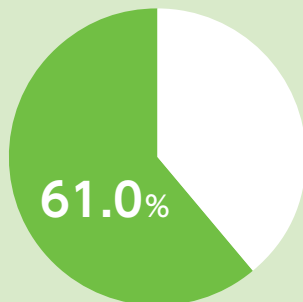
■ 中間 ■ 期末

(単位：億円)



補修工事部門

売上高構成比



売上高
472億7千3百万円

前年同期比13.2%増

利益
59億3千1百万円

前年同期比83.6%増

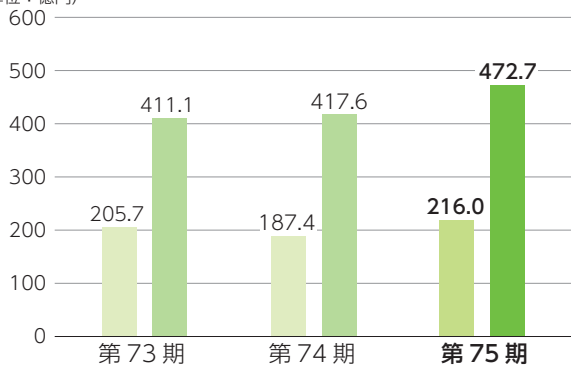
受注高は、事業用火力および自家用火力の発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、507億7千1百万円（前年同期比3.4%増、構成比67.8%）となりました。

売上高は、原子力および自家用火力の発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、472億7千3百万円（前年同期比13.2%増、構成比61.0%）となり、利益は59億3千1百万円（前年同期比83.6%増）となりました。

売上高の推移

■ 中間 ■ 期末

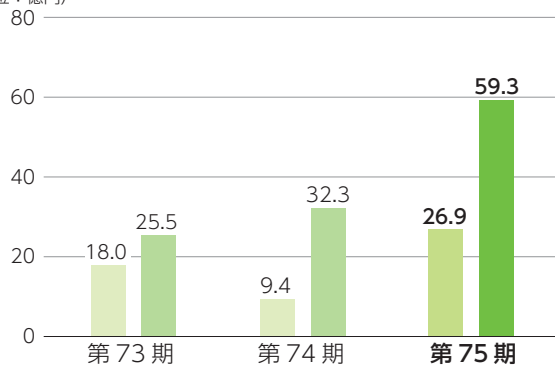
(単位：億円)



利益の推移

■ 中間 ■ 期末

(単位：億円)



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第75期 平成27年3月31日現在	第74期 平成26年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	59,523	53,533
固定資産	24,691	19,302
有形固定資産	12,121	11,124
無形固定資産	141	162
投資その他の資産	12,428	8,015
資産合計	84,215	72,836
(負債の部)		
流動負債	24,185	17,272
固定負債	3,308	1,778
負債合計	27,493	19,051
(純資産の部)		
株主資本	53,760	51,634
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,645
利益剰余金	46,789	44,751
自己株式	△ 1,828	△ 1,763
その他の包括利益累計額	2,401	1,653
その他有価証券評価差額金	2,345	1,505
為替換算調整勘定	△ 118	△ 95
退職給付に係る調整累計額	174	243
少数株主持分	560	497
純資産合計	56,722	53,785
負債純資産合計	84,215	72,836

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第75期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	第74期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	77,441	62,300
売上原価	66,807	54,437
売上総利益	10,634	7,863
販売費及び一般管理費	6,023	5,734
営業利益	4,610	2,129
営業外収益	647	566
営業外費用	246	138
経常利益	5,011	2,558
特別利益	8	29
特別損失	0	0
税金等調整前当期純利益	5,020	2,586
法人税、住民税及び事業税	1,841	1,152
過年度法人税等	119	—
法人税等調整額	26	51
少数株主損益調整前当期純利益	3,031	1,382
少数株主利益	68	61
当期純利益	2,963	1,320

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
平成26年4月1日残高	4,000	4,645	44,751	△ 1,763	51,634	1,505	△ 95	243	1,653	497	53,785	
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△ 359		△ 359						△ 359	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,000	4,645	44,391	△ 1,763	51,274	1,505	△ 95	243	1,653	497	53,425	
連結会計年度中の 変 動 額												
剰余金の配当			△ 565		△ 565						△ 565	
当期純利益			2,963		2,963						2,963	
自己株式の取得				△ 843	△ 843						△ 843	
自己株式の処分		153		777	931						931	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)						840	△ 22	△ 68	748	62	811	
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	-	153	2,397	△ 65	2,485	840	△ 22	△ 68	748	62	3,296	
平成27年3月31日残高	4,000	4,799	46,789	△ 1,828	53,760	2,345	△ 118	174	2,401	560	56,722	

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第75期	第74期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,505	2,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,174	△ 701
財務活動によるキャッシュ・フロー	141	△ 1,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	164
現金及び現金同等物の増減額	△ 6,401	630
現金及び現金同等物の期首残高	15,608	14,977
現金及び現金同等物の期末残高	9,206	15,608

個別財務諸表

■ 貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第75期 平成27年3月31日現在	第74期 平成26年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	57,492	51,900
固定資産	24,054	18,800
有形固定資産	11,583	10,636
無形固定資産	139	159
投資その他の資産	12,332	8,004
資産合計	81,547	70,701
(負債の部)		
流動負債	23,700	16,871
固定負債	3,588	2,195
負債合計	27,288	19,067
(純資産の部)		
株主資本	51,931	50,140
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,645
利益剰余金	44,958	43,255
自己株式	△ 1,826	△ 1,761
評価・換算差額等	2,327	1,492
その他有価証券評価差額金	2,327	1,492
純資産合計	54,258	51,633
負債純資産合計	81,547	70,701

■ 損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第75期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	第74期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	75,396	60,080
売上原価	65,647	52,970
売上総利益	9,748	7,109
販売費及び一般管理費	5,591	5,334
営業利益	4,157	1,774
営業外収益	591	578
営業外費用	247	145
経常利益	4,501	2,207
特別利益	6	28
特別損失	0	0
税引前当期純利益	4,507	2,236
法人税、住民税及び事業税	1,757	1,034
過年度法人税等	119	-
法人税等調整額	2	43
当期純利益	2,628	1,158

会 社 の 概 況

(平成27年6月26日現在)

■ 会社概要

- 商 号 太平電業株式会社
(英文社名 TAIHEI DENGYO KAISHA, LTD.)
- 設 立 昭和22年3月25日
- 資 本 金 40億80万円
- 営 業 目 的
1. 発電および変電設備の設計ならびに施工
 2. 土木工事および建築工事の設計ならびに施工
 3. 鉱山、化学機械設備および清掃施設の設計ならびに施工
 4. 電気通信設備、送配電線路、動力線および屋内線の設計ならびに施工
 5. 塗装工事業
 6. 電気および化学工業用機器の製作、修理ならびに販売
 7. 自動車および建設機械等の修理ならびに販売
 8. 労働者派遣事業
 9. 発電および電気の供給に関する事業
 10. 前各号に付帯する事業

■ 主要な事業所

- 本 社 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地
- 支 店
- 北海道支店 (北海道札幌市)
 - 東北支店 (宮城県仙台市)
 - 名古屋支店 (愛知県名古屋市)
 - 大阪支店 (大阪府大阪市)
 - 中国支店 (広島県広島市)
 - 九州支店 (福岡県北九州市)
- 子 会 社
- 新東洋ロール株式会社 (埼玉県戸田市)
 - 不二機工株式会社 (広島県福山市)
 - 豊楽興産株式会社 (埼玉県久喜市)
 - 株式会社古田工業所 (福岡県北九州市)
 - 富士アイテック株式会社 (東京都千代田区)
 - TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.) ,INC. (フィリピン)
- 関 連 会 社 東京動力株式会社 (神奈川県横浜市)

■ 役員

取締役及び監査役

代表取締役社長執行役員	野 尻 穰
取締役専務執行役員	青 木 豊
取締役常務執行役員	関 根 正 一
取締役常務執行役員	光 富 勉
取締役上席執行役員	木 本 利 宗
取締役上席執行役員	竹 下 康 司
取締役上席執行役員	鶴 長 徹
社 外 取 締 役	水 口 義 久
社 外 取 締 役	弓 場 法
常 勤 監 査 役	猪 股 正 憲
常 勤 監 査 役	杉 延 千 賀 年
社 外 監 査 役	加 藤 祐 司
社 外 監 査 役	飯 島 征 則

執行役員

執 行 役 員	新 谷 裕 治
執 行 役 員	竹 田 裕 治
執 行 役 員	小 笠 原 広 己
執 行 役 員	益 田 智 徳
執 行 役 員	池 邊 孝 久
執 行 役 員	大 関 克 彦
執 行 役 員	片 柳 時 雄
執 行 役 員	日 下 慎 也

株式の状況

(平成27年3月31日現在)

■ 発行可能株式総数 138,959,000株

■ 発行済株式の総数 40,683,960株

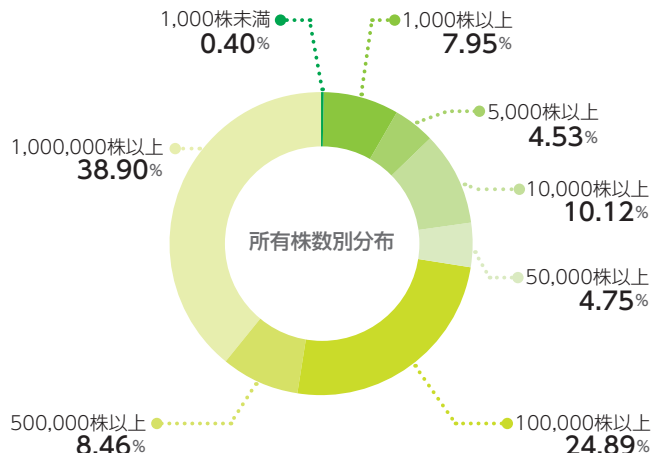
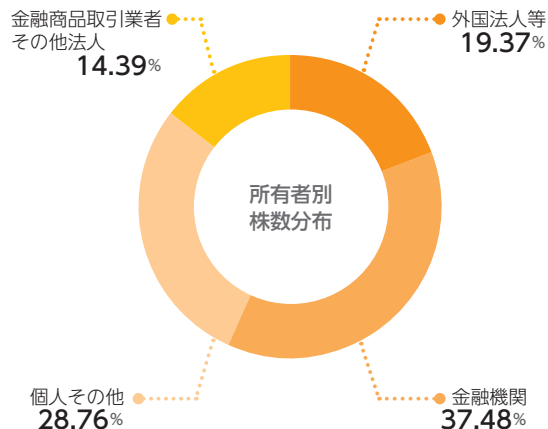
■ 株主数 3,185名

■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,826	7.26
第一生命保険株式会社	1,965	5.05
太平電業社員持株会	1,813	4.66
西華産業株式会社	1,507	3.87
株式会社三井住友銀行	1,392	3.58
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,376	3.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,104	2.84
野村信託銀行株式会社 (太平電業社員持株会信託口)	1,076	2.76
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	2.57
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	829	2.13

(注) 持株比率は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入において設定した、野村信託銀行株式会社(太平電業社員持株会信託口) 所有の当社株式1,076,000株を除く自己株式(1,763,426株)を控除して計算しております。なお、自己株式は上記大株主から除いております。

■ 株式分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711(通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所

公告方法 日本経済新聞

■ ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

太平電業株式会社

〒101-8416

東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

TEL 03-5213-7211 (代表)

<http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

太平電業

検索



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

